

社会保障・税一体改革関連資料 (事務局資料)

平成24年4月12日

世帯類型別の受益と負担 (平成23年5月における内閣府試算)

財務省作成、広報資料(平成24年1月～)



世帯A (20代男性単身) 年間世帯収入 300万円

負担	所得税+住民税	25万円	受益	医療・介護・教育等	10万円
	消費税	5万円		年金・手当等	1万円
	保険料	40万円		集合消費+公共事業等	45万円
	自己負担額	1万円			
ネット受益額(世帯当たり)		▲15万円			

(受益総額56万円、負担総額71万円)



世帯B (30代夫婦 子ども1人) 年間世帯収入 500万円 配偶者(専業主婦)、子ども1人(幼稚園児)

負担	所得税+住民税	35万円	受益	医療・介護・教育等	75万円
	消費税	10万円		年金・手当等	25万円
	保険料	65万円		集合消費+公共事業等	135万円
	自己負担額	20万円			
ネット受益額(世帯当たり)		105万円			

(受益総額235万円、負担総額130万円)



世帯C (40代夫婦 子ども2人) 年間世帯収入 950万円 配偶者(年収350万円) 子ども(小学生、中学生)

負担	所得税+住民税	85万円	受益	医療・介護・教育等	235万円
	消費税	15万円		年金・手当等	35万円
	保険料	115万円		集合消費+公共事業等	180万円
	自己負担額	30万円			
ネット受益額(世帯当たり)		205万円			

(受益総額450万円、負担総額245万円)



世帯D (50代夫婦 子ども1人) 年間世帯収入 750万円 配偶者(専業主婦)、子ども1人(大学生)

負担	所得税+住民税	80万円	受益	医療・介護・教育等	135万円
	消費税	13万円		年金・手当等	8万円
	保険料	100万円		集合消費+公共事業等	135万円
	自己負担額	60万円			
ネット受益額(世帯当たり)		25万円			

(受益総額278万円、負担総額253万円)



世帯E (60代夫婦 子どもなし) 年間世帯収入 400万円 配偶者(専業主婦)

負担	所得税+住民税	30万円	受益	医療・介護・教育等	70万円
	消費税	13万円		年金・手当等	180万円
	保険料	12万円		集合消費+公共事業等	90万円
	自己負担額	10万円			
ネット受益額(世帯当たり)		275万円			

(受益総額340万円、負担総額65万円)



世帯F (70代女性単身) 年間世帯収入 170万円

負担	所得税+住民税	10万円	受益	医療・介護・教育等	85万円
	消費税	5万円		年金・手当等	140万円
	保険料	2万円		集合消費+公共事業等	45万円
	自己負担額	3万円			
ネット受益額(世帯当たり)		250万円			

(受益総額270万円、負担総額20万円)

(注1)本資料は、様々な世帯類型ごとの平均的な公的サービス(平成22年度以前の制度ベース)による受益と一定の負担の関係について、その傾向を概括的に見るために、試行的に簡易に計算した結果である。ここでの計算結果から得られる「ネット受益(受益-負担)」の数値については、必ずしも実際のネットの受益の額を正確に示すものではなく、幅を持って解されるべきである。

(注2)「自己負担額」には医療・介護の自己負担や教育負担が含まれる。

(出所)平成23年5月「社会保障改革に関する集中検討会議(第9回)」資料より

(参考)「社会保障・税一体改革の論点に関する研究報告書」図表3 - 8

